

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月22日
【事業年度】	第9期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	マガシーク株式会社
【英訳名】	MAGASseek Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 直也
【本店の所在の場所】	東京都千代田区西神田三丁目2番1号
【電話番号】	03(5212)5296
【事務連絡者氏名】	管理本部長 田中 宏樹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区西神田三丁目2番1号
【電話番号】	03(5212)5296
【事務連絡者氏名】	管理本部長 田中 宏樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第5期 平成20年3月	第6期 平成21年3月	第7期 平成22年3月	第8期 平成23年3月	第9期 平成24年3月
売上高 (千円)	7,100,034	8,505,684	8,142,368	8,889,895	9,698,875
経常利益 (千円)	462,590	464,202	9,997	175,144	255,973
当期純利益 (千円)	264,944	272,815	346	99,715	138,609
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,156,618	1,156,618	1,156,618	1,156,618	1,156,618
発行済株式総数 (株)	21,190	21,190	21,190	21,190	21,190
純資産額 (千円)	2,633,435	2,826,767	2,745,256	2,814,967	2,923,572
総資産額 (千円)	3,880,915	4,060,298	3,728,365	3,996,834	4,188,778
1株当たり純資産額 (円)	124,277.27	133,401.02	129,554.36	132,844.15	137,969.42
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	3,751 (-)	3,863 (-)	1,416 (-)	1,416 (-)	1,963 (-)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	12,503.29	12,874.74	16.34	4,705.79	6,541.27
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	12,472.42	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.9	69.6	73.6	70.4	69.8
自己資本利益率 (%)	10.5	10.0	0.0	3.6	4.8
株価収益率 (倍)	12.08	6.91	5,630.35	17.43	19.29
配当性向 (%)	30.0	30.0	8,665.6	30.1	30.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	251,466	256,328	131,232	414,198	1,141,281
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	166,319	46,380	678,745	100,275	331,792
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	64,427	79,015	81,767	29,946	29,958
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	2,137,163	2,268,095	1,376,350	1,660,327	2,439,857
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	63 (17)	72 (21)	86 (29)	90 (35)	89 (31)

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。
4. 第6期、第7期、第8期及び第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、井上直也(現代表取締役社長)が伊藤忠商事(株)内で開始した、ファッション雑誌に掲載された商品をインターネットで買えるサービス(“雑誌(magazine)で探す(seek)” “マガシーク”)をスタートとして発足しております。平成12年8月に(株)小学館の「CanCam」「Oggi」の2誌に掲載された商品の販売を始め、その後業容を拡大し、平成15年4月に当社を設立し、伊藤忠商事(株)から事業を移管して事業会社として営業を開始しました。

年月	事項
平成15年4月	伊藤忠商事(株)の出資により当社を設立(本店所在地 東京都港区北青山)
平成16年2月	「OUTLET PEAK」サイトによるファッション小売事業を開始
平成16年5月	(株)集英社と提携し、「LEE」の別冊付録通販ブックに掲載してある商品の販売代行業務を開始
平成16年10月	総会員数20万人突破
平成16年11月	日本オンラインショッピング大賞グランプリ受賞
平成17年3月	(株)主婦の友社「Ray」と提携し、雑誌掲載コンテンツ使用を開始
平成17年8月	本社を東京都千代田区麹町に移転
平成17年9月	総会員数30万人突破
平成18年5月	総会員数40万人突破
平成18年11月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成19年1月	総会員数50万人突破
平成19年7月	総会員数60万人突破
平成19年9月	メンズファッションECサイト「mfm(マガシークフォーメン)」のサービス開始
平成20年1月	総会員数70万人突破
平成20年2月	本社を東京都千代田区西神田に移転
平成20年7月	総会員数80万人突破
平成21年1月	総会員数90万人突破
平成21年7月	総会員数100万人突破
平成22年2月	販売基幹システムを全面リニューアル
平成23年5月	「magaseek」サイトと「mfm」サイトを統合
平成23年12月	総会員数150万人突破

3【事業の内容】

事業の概要について

当社は、洋服をインターネットで買えるEコマース（インターネットを利用して契約や決済を行う電子商取引）サイト（以下ECサイト）「magaseek」及びファッションアウトレットECサイト「OUTLET PEAK」を運営いたしております。いずれもモバイル及びパソコンからアクセス可能なインターネット上でのファッションECサイトで、各サイトともに（株）エヌ・ティ・ティ・ドコモのiモード、KDDI（株）のEZweb及びソフトバンクモバイル（株）の公式サイトとして登録されております。当社の事業における主たる顧客層は20代から30代前半女性が約8割を占めています。

当社は、（株）サンエー・インターナショナル、（株）フランドル、（株）三陽商会、（株）オンワード樺山をはじめとするアパレルメーカーからの仕入体制を持ち、雑誌掲載商品をはじめ、各社との緊密な連携関係や商談及び当社独自のマーケティング分析に基づき選定した、有名ブランドのアパレル・時計・アクセサリ・靴・雑貨等のファッション商品を取り扱っております。平成24年3月末現在、取り扱いブランドは750以上となり、モバイル・パソコンそれぞれの媒体特性及び媒体利用者の属性に合わせた商品を選定し、インターネット経由の販売を行っております。

	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末	平成23年3月末	平成24年3月末
総会員数 (人)	744,209	943,091	1,131,257	1,357,516	1,572,919
取り扱いブランド数 (ブランド)	512	649	1,140	858	753

マガシーク事業

当事業は、総合ファッションECサイト「magaseek」の運営を行っております。

「magaseek」サイトは平成12年8月に（株）エヌ・ティ・ティ・ドコモのiモード公式サイトとしては初めてファッション商品の販売を手がけるサイトとして認定され、その後ソフトバンクモバイル（株）、KDDI（株）のEZwebの公式サイトになりました。パソコンでは平成12年8月の事業開始時よりiモードと同様のコンテンツでサービスを開始いたしました。「雑誌で見たファッション商品が買える」という消費者にわかりやすいコンセプトをスタートとして業容を拡大してまいりました。

現在の「magaseek」サイトは、ブランド名やファッションのテイストなどを切り口に、当社が選別したファッションの傾向毎に検索が行いやすい構成にしており、当社独自の品ぞろえや商品選別によりダイレクトに購入いただく顧客層を拡大しております。その結果、平成12年8月の事業開始当初は雑誌掲載商品の販売のみを行っていましたが、次第に雑誌掲載以外の商品でも季節ごとの旬の人気ブランドの販売が可能となり、平成24年3月期の売上高に占める割合も雑誌掲載以外の商品の方が多くなっております。

「magaseek」サイトは商品を毎日更新しており、原則として毎週火曜日・木曜日に企画を更新し、最新情報を当社の発行するメールマガジンの購読者（マガシーク会員）に対して、モバイル・パソコンそれぞれのユーザーにEメールにより送付しております。年2回のセールその他、売完商品の追加受付サービス、先行予約販売、人気ブランドの限定商品販売も行っております。

また、平成23年5月にメンズファッションECサイト「mfmm」と統合し、レディースファッションECサイトから総合ファッションECサイトへとリニューアルいたしました。

当事業において、平成24年3月末現在、600ブランド以上の商品を取り扱っております。

アウトレットピーク事業

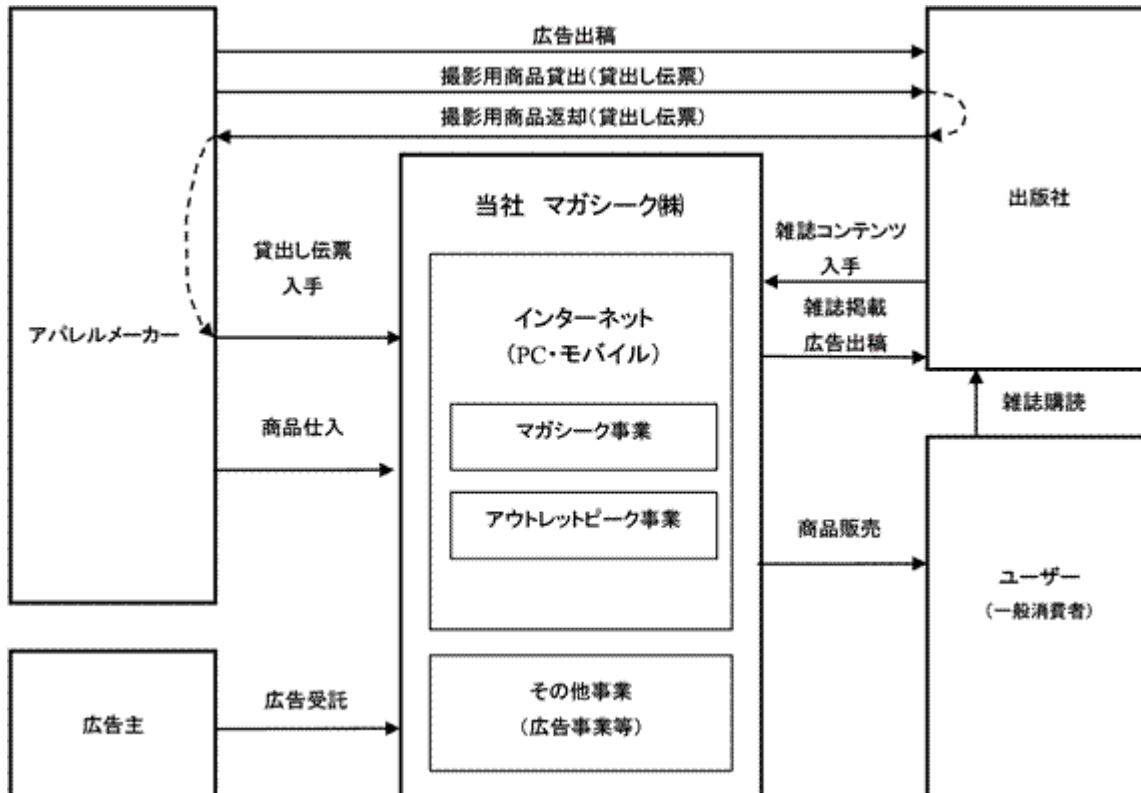
当社がマガシーク事業を運営していく過程で、過剰在庫を少しでも早く販売したいアパレルメーカーの要望とプライスオフの商品をネットで買いたいというお客様の要望を強く受けておりました。そこで、平成16年2月に人気ブランドをインターネット上において常時アウトレット価格で販売するECサイト「OUTLET PEAK」のサービスを開始いたしました。

平成24年3月末現在、260ブランド以上（マガシーク事業と共通な取り扱いブランドを含む）の商品を取り扱っております。また、商品を毎日更新しており、原則として毎週水曜日・金曜日に企画を更新し、購読者に対してメールマガジンの発行を行っております。

その他事業

主に、当社サイト上での広告事業等を展開しております。

[事業系統図]



(注) 「OUTLET PEAK」サイトは、基本的に雑誌掲載商品はなく、雑誌掲載商品の調達は行っておりません。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 伊藤忠商事株式会社 (注)2	東京都港区	202,241	総合商社	64.4	-

(注)1. 関連会社、その他の関係会社に該当事項はありません。
 2. 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
89(31)	32.9	3.8	4,869,889

セグメントの名称	従業員数(人)
マガシーク事業	51 (19)
アウトレットピーク事業	14 (6)
その他事業	2 (1)
報告セグメント計	67 (26)
全社(共通)	22 (5)
合計	89 (31)

(注)1. 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含んでおります。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、報告セグメントに所属できないものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞から回復に向かっていますが、欧州債務危機による金融不安や歴史的円高などにより、依然として先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社が属する衣料小売業界におきましても、震災直後の消費の落ち込みからは回復基調にあるものの、全般的にはデフレ基調が続いており、厳しい状況が続きました。このような環境の中、売上拡大のためにさまざまな施策に取り組んでまいりました。

提携ファッション誌とは、影響力のあるスタイリストやエディターがセレクトした商品の通販連動企画をスタートいたしました。また、GLOW×マガシークのコラボブランド「N°4 closet（ナンバーフォークローゼット）」が2011年秋冬シーズンにデビューし、40代女性のお客様から高い支持を得ております。集客施策としてはソーシャルメディアを使った「Twitterキャンペーン」や、サイト内での「新規会員登録キャンペーン」、「新規購入者向けキャンペーン」を開催し、会員登録・購入促進を図ってまいりました。広告宣伝としては、従来のWebや雑誌に加え、年末セールの際に北海道・名古屋・福岡限定でテレビCMを放映いたしました。放映期間中は該当エリアからの流入数が急増し、売上に大きく貢献いたしました。また同時期に、倉庫を24時間稼働させることでいち早くお客様のお手元に商品をお届けするサービスを提供いたしました。

この結果、総会員数は、当事業年度中に21万5千人増加し、平成24年3月末現在157万2千人（前事業年度末比15.8%増）となりました。

以上の結果、当社の当事業年度の売上高は9,698百万円（前事業年度比9.1%増）、営業利益は252百万円（同39.8%増）、経常利益は255百万円（同46.2%増）、当期純利益は138百万円（同39.0%増）となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

マガシーク事業

当事業は、ファッション誌に掲載された商品や人気ファッションブランドの商品をインターネットで購入できる総合ファッションECサイト「magaseek」を運営いたしており、当事業における平成24年3月末現在の取り扱いブランド数は603となりました。

なお、当事業で運営いたしておりましたファッションECサイト「magaseek」とメンズファッションECサイト「mfm」は、5月30日に統合し総合ファッションECサイト「magaseek」としてリニューアルしております。

当事業の実施施策につきましては、お客様満足度の向上のため、各ブランドの品ぞろえを店頭並に拡大し、幅広く商品を販売いたしました。品ぞろえ強化としては、レディースは9月より新たなファッションカテゴリー「CLASS」を創設し、オールドイングランド、エポカ、セオリーリュクス等の40代女性をターゲットとしたブランドの取り扱いを大々的に開始いたしました。さらにアパレル以外の商材強化の一環としてアクセサリーブランドの誘致を行い、4、カナル4、ete、jupiter等の取り扱いも開始いたしました。

メンズでは、9月よりビューティーアンドコースやシップスジェットブルー、アダム エ ロペ等のセレクトショップの取り扱いを開始いたしました。さらにTOKYO FASHION WEEK in ITALYとコラボレーションしたコンテンツの開発やブランド誘致を行い、新たな客層へのアプローチを行いました。

以上の結果、当事業年度の売上高は8,074百万円（同10.5%増）、セグメント利益は612百万円（同55.6%増）となりました。

アウトレットピーク事業

当事業は、人気ファッションブランドをインターネット上において常時アウトレット価格で販売するECサイト「OUTLET PEAK」を運営いたしており、平成24年3月末現在の取り扱いブランドは261となりました（マガシーク事業と共通な取り扱いブランドを含む）。

東日本大震災では、当事業の営業倉庫の業務に大きな影響があり、一時営業を停止しておりましたが、約1か月後に再開し、より魅力的で価値ある商品の拡充に努めてまいりました。

当事業の実施施策につきましては、集客増加のための施策として、人気ブランドの期間限定セール販売や正月福袋の12月先行販売などを行いました。また、今までの低単価中心の品ぞろえだけではなく、高単価・高感度ブランドの取り扱いを開始し、魅力的なアウトレット商品の拡充に注力してまいりました。

その結果、商品単価が下げ止まり、3月には初めて単月の売上2億円を達成するなど、復調の兆候がみられましたが、百貨店やファッションビル等の実店舗での値下げ販売の恒常化や長期化が加速していく中、「magaseek」サイトにおいても値下げ販売を積極的に実施した影響が大きく、アウトレット商品の確保を十分に行うことはできませんでした。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,619百万円（同2.9%増）、セグメント利益は51百万円（同76.8%増）となりました。

その他事業

広告事業等を行っており、当事業年度の売上高は4百万円（同56.5%減）、セグメント損失は21百万円（前事業年度はセグメント損失10百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少、税引前当期純利益及び減価償却費による資金の増加要因があったこと等により、前事業年度末に比べ779百万円増加し、当事業年度末には2,439百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,141百万円（前事業年度は414百万円の獲得）となりました。これは主に税引前当期純利益250百万円、減価償却費267百万円及び売上債権の減少567百万円等の増加要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は331百万円（前事業年度は100百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出30百万円及び無形固定資産の取得による支出301百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は29百万円（前事業年度は29百万円の使用）となりました。これは配当金の支払いによる支出であります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当事業年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
マガシーク事業(千円)	5,852,391	107.2
アウトレットピーク事業(千円)	1,229,725	100.4
その他事業(千円)	684	23.4
合計(千円)	7,082,800	105.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の仕入実績及び総仕入実績に対する割合は、相手先別仕入実績の総仕入実績に対する割合が100分の10以上を占める取引先がないため、記載しておりません。

(2) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
マガシーク事業(千円)	8,074,839	110.5
アウトレットピーク事業(千円)	1,619,712	102.9
その他事業(千円)	4,323	43.5
合計(千円)	9,698,875	109.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、販売の相手先は主に一般消費者であり(販売代金の回収業務をベリトランス(株)及び日通キャピタル(株)等に委託)、相手先別販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上を占める取引先がないため、記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当社を取り巻く事業環境につきましては、ファッションEコマース市場の拡大に伴い、同業他社とのさらなる競争激化が予想されます。また、IT業界の急速な進化やメディアの多様化に対応しなければなりません。こうした状況の中、当社の対処すべき課題は以下のとおりであると考えております。

アクティブ会員の増加

「ファッションをインターネットで買うならマガシーク」という顧客からの支持をさらに拡大し、アクティブ会員()を増やすことが当社の基本的な課題です。そのために、出版社やメーカーとの関係をさらに強化するとともに、「マガシーク」ブランドの徹底的な認知強化を行なってまいります。また、広告宣伝の予算を拡大し、新規顧客の獲得、既存顧客のリピート率向上の施策を行なってまいります。さらに、クロスメディアによる認知度アップを図ることが重要と考えており、インターネット及び雑誌による新規顧客獲得に加え、イベントやアパレル店舗との連動等を行ってまいります。

過去1年間で1回以上購入履歴のある会員

システムと物流の進化

総合ファッションEコマースNo.1となるためには、顧客が快適に使用でき、自分の好みに合った使い方ができるシステムを実現しなければならず、そのためには絶え間ないシステムの進化が必要です。また、購入からお届けまでのスピードや信頼性を実現する物流体制の構築が重要です。システムと物流については当社がイニシアティブを取り進化・改善を続けていくことにより、業務効率を向上させ、収益性を高めてまいります。その実現のため、平成24年9月には、システムの大規模なリニューアルを予定しております。また、主要メーカーとのデータ連携(EDI)を推進し、物流業務の効率化と販売スピードのアップに取り組んでまいります。

商品戦略

当社のメンズ商品の売上比率は平成24年3月期で4.7%ですが、前期に比べて149%以上の増収と大幅に伸長しております。平成23年5月にメンズとレディースが統合リニューアルした総合ファッションECサイト「magaseek」において、今後も更なる拡大を図ってまいります。また、レディース分野では、コア顧客である20代から30代前半のブランドに加え、30代から40代のブランドや商品の拡大に優先的に取り組み、顧客の平均購入単価の引き上げを図ってまいります。また、EDIの推進により、欠品の少ない販売の実現を行ってまいります。

4【事業等のリスク】

本報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資家に対する積極的なディスクロージャーの観点から以下に開示しております。

なお、文中の将来に関する事項は、本報告書提出日(平成24年6月22日)現在において当社が判断したものであります。

インターネット通信販売事業への依存について

現在、当社は主にインターネット通信販売事業に経営資源の多くを投入した事業展開を行っております。インターネットの環境整備等に関して予測のつかない事態が発生した場合や、利用に関する法的規制強化や技術革新等の要因により、インターネット利用者が増加しなくなった場合やインターネット通信販売事業が困難になった場合には、当社の事業存続に重要な影響を及ぼす可能性があります。

顧客の嗜好への対応について

ファッションアパレル商品は、顧客の好き嫌いによって販売数量・金額にはっきりと差が出るとともに、人気化・不人気化の周期も早い傾向があります。当社は、12誌以上の雑誌との提携等により、売れ筋商品の品ぞろえに日々注力し、顧客の嗜好の変化に迅速に対応しております。しかしながら、当社サイトにおける取扱商品、提携している雑誌、インターネットでアパレル商品を買うこと等が、当社の登録会員や一般消費者に受け入れられなくなった場合、当社の経営成績及び財政状態に悪影響が生じる可能性があります。また、顧客獲得のために広告宣伝活動を行う必要がありますが、その効果を正確に予測することは困難であり、状況に応じて広告宣伝活動に対する当社方針が変更されることにより費用が増加し、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

業務提携等について

(イ) 出版社との関係

当社は、出版社との提携を重要な戦略のひとつと位置付けており、各出版社発行のファッション誌との連携を実施しております。そのため、出版社側の方針変更に伴い現在の契約が終了する等の事態が発生した場合、当社の経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 各モバイル通信事業者との関係

当社のマガシーク事業並びにアウトレットピーク事業は、国内モバイル通信事業者の公式サイトメニューに登録されておりますが、当社はモバイルインターネット利用購入顧客を集客するための重要なチャネルのひとつとして、当該公式サイトメニューを位置付けております。

なお、当社は、販売商品の代金決済についてはモバイル通信事業者の課金システムを使用しておりません。そのような経緯から当該公式サイトメニューに対して過度に依存している事実はないと認識しておりますが、モバイル通信事業者側の方針変更等により当該公式サイトメニューの登録を抹消された場合、当社サイトの利用者の減少等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、モバイル端末の新機種発売に関して、各モバイル通信事業者のシステムは随時更新されており、さらに将来的には技術革新によるシステム的大幅な変更も予想されます。当社では、これらの状況に対応するため、技術革新に対応できる社内体制の構築を行っておりますが、これらのモバイル通信事業者のシステム変更や、モバイルインターネット利用環境の変化に当社が適切に対応できなかった場合には、当社の経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

競合について

当社は、ファッション誌に掲載された商品をインターネットで買えるというコンセプトのもとに、他のファッションEコマース事業者との差別化を図っております。しかし、それらのEコマース事業者だけでなく、カタログ販売、テレビ番組を通じた通信販売や、既存の店舗において小売事業を行う多数の事業者との間で、販売商品の確保やサービスの利便性等、あらゆる分野において熾烈に競争しております。

小売事業は市場への参入が比較的容易なため、競合他社の継続的な市場参入による競争の激化が予想されます。各アパレルメーカーが自社でのインターネットを通じたアパレル商品等の通信販売を今まで以上に展開及び拡大していく可能性があります。その他には、インターネット上での通信販売市場の拡大に伴い、一部の小売業者が当社と類似した販売方法を採用しており、さらに当社と同様のビジネスモデルを本格的に展開する可能性があります。これらの競合は、販売価格の低下やサービスの向上に伴うコスト増加等をもたらすことにより、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

親会社である伊藤忠商事(株)との関係について

平成24年3月末日現在、伊藤忠商事(株)は当社の発行済株式の64.4%を保有する親会社であります。今後、同社の経営方針に変更があり、当社株式の保有比率に大きな変更があった場合、当社の事業運営に影響がある可能性があります。同社と当社との関係は以下のとおりであります。

1. 伊藤忠商事(株)における当社の位置づけ

当社のスタートは、平成12年8月に伊藤忠商事(株)繊維カンパニー内のプロジェクト事業として現行サービスを開始したことに起因しております。その後平成15年4月に当社が設立、事業が移管され、その後現在に至るまで、同社の繊維カンパニーが主管する連結子会社であります。現在は、同社の唯一のファッションEコマース会社として位置づけられています。

2. 人的関係

(1) 役員の兼務状況

本報告書提出日現在、当社役員7名(取締役4名、監査役3名)のうち、2名が当社親会社である伊藤忠商事(株)の従業員を兼ねております。該当役員の氏名及び親会社での役職は以下のとおりであります。以下の該当者は、親会社での役職、ファッション業界での知識、経験等当人の総合的能力により、当社の経営に貢献できるとの判断に基づき当社が招聘しております。

役職	氏名	親会社等またはそのグループ企業での役職	就任理由
非常勤取締役	細見 研介	伊藤忠商事(株) ブランドマーケティング第三部長	ファッション業界における豊富な経験をもとに社外の客観的な見地から経営の助言を得るため当社より就任を要請
非常勤監査役	日野 歳寛	伊藤忠商事(株) 繊維事業統括室	内部監査士としての高い見識と豊富な経験をもとに監査機能を発揮してもらうため当社より就任を要請

(2) 出向者の受け入れ状況

本報告書提出日現在、当社の親会社である伊藤忠商事(株)から3名の出向者を受け入れており、うち1名は当社の取締役であります。これは、同社グループの持つ豊富な人脈や取引先等へのアプローチを強化するために当社が招聘したものです。

(イ) 役員の受け入れ状況

役職	氏名	出向元の親会社等またはそのグループ企業名	出向者受け入れ理由
取締役 戦略本部長	駒谷 隆明	伊藤忠商事(株)	戦略本部機能強化のため

(ロ) 従業員の受け入れ状況

部署名	人数	出向元の親会社等またはそのグループ企業名	出向者受け入れ理由
管理本部	2名	伊藤忠商事(株)	管理本部機能強化のため

3. 親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方、施策及び確保の状況

当社は、親会社との経営情報及びノウハウの交換等を目的として、親会社の従業員を兼ねている役員2名と親会社からの出向者である役員1名が就任しておりますが、その就任は当社からの要請に基づくものであることから、独自の経営判断が行える状況にあると考えております。今後は、経営の独立性を一層高める観点から、親会社の企業グループ外からの社外取締役の登用も検討しております。

4. 伊藤忠商事(株)及び伊藤忠商事(株)グループとの取引関係

平成24年3月期における伊藤忠商事(株)及び伊藤忠商事(株)グループとの重要な取引はありません。

個人情報の取り扱いについて

当社は、推進する事業の性格上、個人情報を取り扱っております。個人情報等のセキュリティの強化につきましては、「個人情報の保護に関する法律」に沿って、社員教育・セキュリティの強化・運用管理を厳重にし、業務委託先等にも情報管理の徹底を遵守させ、現状に満足することなく万全を尽くしております。また、当社はプライバシーマークの認証を取得しております。しかしながら、外部からの不正なアクセスや、その他想定外の事態により個人情報が流出した場合は、当社への損害賠償請求や、信用の低下等により、当社の事業及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

システムリスクについて

当社の事業は、コンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークに全面的に依存しており、自然災害や事故等によって、通信ネットワークが切断された場合には、当社の事業活動は大きな影響を受け、当社の営業は困難な状況に陥ります。また、ECサイトへのアクセスの急激な増加による一時的な過負荷により当社あるいはプロバイダーのサーバーが作動不能に陥ったり、電力供給の停止等の要因によって、当社の事業に重要な影響を及ぼす可能性があります。当社はサービスの安定供給を図るためのセキュリティ対策等のシステム強化を実施しております。しかしながら、あらゆる可能性を想定して対策を用意することは困難であり、当社の想定しないシステム障害等が生じた場合には、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

法的規制に関するリスク

当社の事業展開にあたり、通信販売全般に関して、主に「特定商取引に関する法律」の規制を受けております。また、取扱商品や販売方法等によっては、「不当景品類及び不当表示防止法」や「家庭用品品質表示法」、商品そのものに対する規制等の各種法令の規制対象になる可能性があります。当社は、法令チェックに係る社内管理体制を構築するとともに、これら法令を遵守する体制を整備しておりますが、これら法令に違反する行為が行われた場合には、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。今後、各省庁等における現行の法解釈に何らかの変更が生じた場合、もしくは新たに当社の事業、営業方法を規制する法律等が制定・施行された場合、その内容によっては当社の事業展開に制約を受けたり、対応措置を取る必要が生じる可能性があります。

訴訟などに関するリスク

当社は、これまで事業に関連した訴訟事件が発生したことはありませんが、事業の性格上取り扱っている個人情報の管理不徹底、第三者による不正アクセス及び販売した商品の不備等に起因して、訴訟を受ける可能性があります。その訴訟内容や、賠償金額によっては当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

経営者への依存について

当社の代表取締役社長である井上直也は、当社の最高経営責任者として経営方針及び事業戦略を決定するとともに、ファッションEコマースに関する豊富な経験と知識を有しており、ビジネスモデルの構築から事業化に至るまで極めて重要な役割を果たしております。当社では、取締役会や社内会議における役員及び幹部社員の情報の共有化を積極的に図るとともに、経営組織の強化をし、同氏に過度に依存しない経営体制の整備を進めておりますが、何らかの理由により同氏が当社の業務を継続することが困難になった場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

経営管理体制の確立について

平成24年3月31日現在における当社組織は取締役4名、監査役3名及び従業員89名と小規模であり十分な人的資源があるとはいえ、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。従って、経営陣はもとより、人材の社外流出により当社業務上の支障が生じた場合、代替要員の不在、事務引継手続の遅延等の理由によって当社の業務に支障が生じるおそれがあります。

人材の確保について

当社は成長の過程にあり、営業担当者・システム技術者・Webデザイナー等、優秀な社員を数多く確保し育成することは、当社の事業展開を図るうえで重要であります。当社といたしましても、社内教育体制の構築を行う等、優秀な社員の獲得と育成に努めておりますが、人材の確保が順調に進まなかった場合、当社の業務に支障をきたし、経営成績に影響を与える可能性があります。

潜在株式について(新株予約権の行使による株式価値の希薄化について)

当社は、旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に従い、平成18年1月30日開催の臨時株主総会議に基づき、当社取締役に対してインセンティブを目的とした新株予約権(ストックオプション)を付与しております。今後につきましても当社取締役及び従業員に対するインセンティブとして新株予約権の付与を検討していく方針であります。これらの新株予約権の権利行使が行われた場合、保有株式の株式価値が希薄化する可能性があります。

特定の取引先に対する依存度の高さについて

当社は、一般消費者に対する売上金の回収業務のうち、クレジットカード決済分をペリトランス(株)に、また、代金引換分を日通キャピタル(株)に委託しております。これは、各社に委託することが業務運営上最も効率的であるとの判断のもとで委託しているものであります。現在、各社との関係は良好であります。今後各社の経営状況の変化や戦略の見直し及び取引条件の変更等があった場合、当社の業績に重要な影響を与える可能性があります。

自然災害等のリスク

大地震等の予想を超える大災害が発生した場合、消費活動に関して多大な打撃をこうむる可能性があります。また、営業倉庫やデータセンター等設備への重大な損害によって、販売面や復旧のためのコスト負担等、今後の業績に影響を及ぼす恐れがあります。さらに、物流ネットワークが機能しなくなり商品の荷受及び出荷ができなくなる場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、災害等による計画停電により消費者が通信ネットワークに接続できなくなる等当社ECサイトへの接続が制限される場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

業務提携契約

契約の名称	業務提携契約書
相手先名称	株式会社小学館
契約の主な内容	株式会社小学館は、保有する雑誌で取り扱う商品をインターネットを通じて販売する事業について、当社を公式な事業者と認定し、保有媒体の雑誌表紙・ロゴ等について、当社が使用することを認め、事前に書面にて承諾した場合に限り、保有媒体の商標・誌面・掲載写真についても当社が使用することを認める。当社は株式会社小学館に対して、別途定めるマージンを支払う。
契約期間	平成23年9月1日から平成24年8月31日まで 両者の特別な取り決めが発生しない限り1年ごと自動更新する。

契約の名称	業務提携契約書
相手先名称	株式会社集英社
契約の主な内容	株式会社集英社は、保有する雑誌等で取り扱う商品をインターネット等を通じて販売する事業を当社と共同で運営するにあたり、当社に対して、保有媒体の商標・雑誌表紙・ロゴ・誌面・掲載写真等のコンテンツについて、当社が使用することを認める。当社は株式会社集英社に対して、別途定めるマージンを支払う。
契約期間	平成18年3月1日から平成19年2月末まで 両者の特別な取り決めが発生しない限り1年ごと自動更新する。

契約の名称	業務提携契約書
相手先名称	株式会社講談社
契約の主な内容	株式会社講談社は、保有する雑誌のうち当社と合意したものに掲載された商品を商品販売サイトを通じて販売する事業を当社が運営するにあたり、当社に対して、対象雑誌の商標・雑誌表紙・ロゴ及び使用が可能なものとして特定して提供する誌面・掲載写真などのコンテンツを、当社が使用することを認める。当社は株式会社講談社に対して、別途定めるマージンを支払う。
契約期間	平成18年5月1日から平成24年4月27日まで

契約の名称	業務提携契約書
相手先名称	株式会社光文社
契約の主な内容	株式会社光文社は、保有する雑誌に掲載された商品をインターネットサイト等を通じて販売する事業を当社が行うにあたり、当社を公式な事業者と認定し、保有媒体の商標・雑誌表紙・ロゴ・誌面・掲載写真などのコンテンツについて、当社が使用することを認める。当社は株式会社光文社に対して、別途定めるマージンを支払う。
契約期間	平成18年6月1日から平成19年5月末まで 両者の特別な取り決めが発生しない限り1年ごと自動更新する。

契約の名称	業務提携契約書
相手先名称	株式会社主婦の友社
契約の主な内容	株式会社主婦の友社は、当社と個別契約を締結し、それに定められている対象の雑誌に掲載された商品をインターネットを通じて販売する事業を当社が行うにあたり、保有媒体の商標・雑誌表紙・ロゴについて、当社が使用することを認める。また、誌面内の掲載写真及び記事の使用については、事前の許諾を得た場合、その範囲内で当社が使用することを認める。当社は株式会社主婦の友社に対して、別途定めるマージンを支払う。
契約期間	平成24年2月1日から平成25年1月31日まで 両者の特別な取り決めが発生しない限り1年ごと自動更新する。

契約の名称	業務提携契約書
相手先名称	株式会社宝島社
契約の主な内容	株式会社宝島社は、保有する雑誌に掲載された商品をインターネットサイト等を通じて販売する事業について、当社を公式な事業者と認定し、保有媒体の商標・雑誌表紙・ロゴ・誌面・掲載写真などのコンテンツについて、当社が使用することを認める。当社は株式会社宝島社に対して、別途定めるマージンを支払う。
契約期間	平成19年11月1日から平成20年9月末まで 両者の特別な取り決めが発生しない限り1年ごと自動更新する。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）における財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。また文中における将来に関する事項は、本報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりまして、経営者による会計方針の採用、資産・負債及び収益・費用の計上については会計基準及び実務指針等により見積りを行っております。この見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果はこれらと異なることがあります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

財政状態の分析

資産の部

当事業年度における流動資産は、主に現金及び預金が221百万円、売掛金567百万円及び商品が107百万円減少したものの、有価証券が1,000百万円増加したことにより、前事業年度比140百万円増加し、3,303百万円となりました。また、固定資産は、工具、器具及び備品が68百万円とソフトウェアが169百万円減少したもののシステムのリニューアルに伴う開発による建設仮勘定27百万円及びソフトウェア仮勘定が270百万円増加したこと等により、前事業年度比51百万円増加し、884百万円となりました。

以上により、資産合計は前事業年度比191百万円増加し、4,188百万円となりました。

負債の部

当事業年度における流動負債は、主に未払金が47百万円減少したものの、買掛金68百万円及び未払法人税等が54百万円増加したことにより前事業年度比82百万円増加し、1,248百万円となりました。また固定負債は退職給付引当金が1百万円増加したことにより、前事業年度比1百万円増加し、16百万円となりました。

以上により、負債合計は前事業年度比83百万円増加し、1,265百万円となりました。

純資産の部

当事業年度における純資産の部は、剰余金の配当による支払いにより利益剰余金が30百万円減少したものの、当期純利益138百万円を計上したことにより前事業年度の純資産合計と比べ108百万円増加し、2,923百万円となりました。

流動性及び資金の源泉

当期における資金の主な増減要因については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しておりますが、配当金の支払いやシステム関連設備やソフトウェア等の固定資産購入のために必要となる資金は、営業活動によるキャッシュ・フローを源泉としております。

経営成績の分析

売上高及び売上総利益

提携ファッション誌とは、影響力のあるスタイリストやエディターがセレクトした商品の通販連動企画をスタートいたしました。また、GLOW x マガシークのコラボブランド「N°4 closet（ナンバーフォークローゼット）」が2011年秋冬シーズンにデビューし、40代女性のお客様から高い支持を得ております。集客施策としてはソーシャルメディアを使った「Twitterキャンペーン」や、サイト内での「新規会員登録キャンペーン」、「新規購入者向けキャンペーン」を開催し、会員登録・購入促進を図ってまいりました。広告宣伝としては、従来のWebや雑誌に加え、年末セールの際に北海道・名古屋・福岡限定でテレビCMを放映いたしました。放映期間中は該当エリアからの流入数が急増し、売上に大きく貢献いたしました。また同時期に、倉庫を24時間稼働させることでいち早くお客様のお手元に商品をお届けするサービスを提供いたしました。

この結果、総会員数は、当事業年度中に21万5千人増加し、平成24年3月末現在157万2千人（前事業年度末比15.8%増）となりました。

以上の結果、売上高は前事業年度比808百万円（9.1%）増加し9,698百万円となりました。

詳細については「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

また差引売上総利益については、売上高の増加及び売上原価のコストダウンの一環として、継続して物流業務の自社運営化に向けた改善を行ってまいりました結果、前事業年度比267百万円(12.0%)増加して、2,508百万円となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前事業年度比195百万円(9.5%)増加し、2,255百万円となりました。これは主に広告宣伝として年末セールの際に北海道・名古屋・福岡限定でテレビCMを放映したこと等に伴う広告宣伝費58百万円、システムのリニューアルをすることにに伴い耐用年数を3年に見直し、将来にわたり変更したことによる減価償却費が74百万円、「税込10,000円以上のご購入で送料無料サービス」による負担が増加したこと及びクレジットによる売上増加に伴う手数料等による支払手数料が48百万円増加したこと等によるものであります。

営業利益

営業利益は、主に差引売上総利益の増加により、前事業年度比72百万円(前事業年度180百万円)増加し、252百万円となりました。

経常利益

経常利益は、主に営業利益の増加により、前事業年度比80百万円(前事業年度175百万円)増加し、255百万円となりました。

税引前当期純利益

税引前当期純利益は、主に特別損失で固定資産除却損4百万円の減少があったものの、経常利益の増加により前事業年度比77百万円(前事業年度173百万円)増加し、250百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、主に税引前当期純利益の増加により、前事業年度比38百万円(前事業年度99百万円)増加し、138百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社をとりまく様々なリスクについては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。また、その中でも目先の経営成績に重要な影響を与える可能性がある要因として、当社販売サイトへのアクセス数や注文処理件数の増加による当社の販売基幹システム全般への負荷によって不具合が発生した場合等には、相当額の負担が発生する可能性があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

コアビジネスの強化

当社が取り組みを行っている雑誌は、業務提携を行っている(株)小学館、(株)集英社、(株)講談社、(株)主婦の友社、(株)光文社、(株)宝島社、(株)ベストセラーズが発行する各誌をはじめとして12誌以上にのぼります。今後も引き続き様々な消費セグメントに対して影響力の強い雑誌との提携を進めるとともに、「マガシーク」の認知度を上げ、商品を購入していただけるお客様(アクティブ会員)の数を増やすことが重要です。その実現のために、(1)新規会員獲得のための新たなプロモーションや既存会員へのCRMの強化、(2)人気ブランドの導入や欠品を減らすためのメーカーとのデータ連携等による品ぞろえの強化、(3)システム・物流の更なる強化を行なってまいります。

その結果、お客様満足度No.1のサービスレベルの実現と「明日が楽しくなる」サイトづくりを行い、売上拡大や収益拡大を図ってまいります。

新規ビジネスの展開

インターネットによるファッションEコマースが拡大するとともに、メーカー自社サイトへのソリューション提供やアジアへの展開等の可能性が高まっております。この分野を中心に新たな収益モデルを開拓していく方針です。

マガシークブランドの確立

当社は「雑誌に掲載された商品が欲しい」という個人、「紙媒体からインターネットメディアへの進化を図りたい」という出版社、「インターネットによる商品販売を拡大したい」というメーカーの3者のニーズをインターネットで結びつけるビジネスモデルをベースとして、他社に先駆けて事業展開しております。当社のユニークな点は、雑誌のもつファッションへの影響力をインターネットによって更にスピード化、双方向化するポジションにあることです。「マガシークブランド」を確立するために、それらのメリットを活かしつつ「顧客が真に望んでいるのはどんなサービスか」、「マガシークが認知され、愛されるためにはどのようにすればいいのか」という顧客視点でのブランド作りを徹底し、「ファッションをインターネットで買うなら一番にマガシークに行こう」というファンを増やしてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当事業年度のキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」及び「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1)財務諸表 キャッシュ・フロー計算書」に記載しております。なお、次事業年度のキャッシュ需要に関しては、営業活動により得られた現金及び現金同等物または、営業活動により得られるであろう資金によってまかなえる見通しです。ただし、企業買収等の予定外の大きな資金需要が発生した際に自己資金や営業活動により得られた資金だけではまかなえない場合には、借入金等の外部からの資金調達を実施する可能性があります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営上の課題については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。
「ファッションEコマースのナンバー1になる」という目標に向けて、各課題それぞれについての対応策を着実に実行してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度におけるマガシーク事業及びアウトレットピーク事業の設備投資の総額は324百万円であります。
 主な内容は、システムのリニューアルに伴う開発による建設仮勘定27百万円及びソフトウェア仮勘定270百万円
 であります。
 なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備等は、以下のとおりであります。

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)	
			建物附属設備 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	建設仮勘定 (千円)	商標権 (千円)	ソフトウェア (千円)	ソフトウェア仮勘定 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都千代田区)	マガシーク事業及びアウトレットピーク事業	システム機器及び業務施設	25,372	115,139	27,029	24,257	327,959	280,125	3,086	802,970	89 (31)

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含んでおります。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社	東京都千代田区	マガシーク事業及びアウトレットピーク事業	システム関連設備	434,000	315,820	自己資本	平成23.4	平成24.9	システムパフォーマンスの全面的向上
マガシーク倉庫(仮称)	神奈川県座間市	マガシーク事業及びアウトレットピーク事業	営業倉庫	260,000	-	自己資本	平成24.6	平成24.8	物流パフォーマンスの全面的向上

(注) 1. 投資予定金額には、敷金を含んでおります。

2. 既支払額は、当事業年度末日現在での支払額であります。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000
計	40,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,190	21,190	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採用していません。
計	21,190	21,190	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27に基づき、発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年1月30日臨時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	12	12
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	120	120
新株予約権の行使時の払込金額(円)	247,825	247,825
新株予約権の行使期間	自平成20年1月31日 至平成28年1月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 247,825 資本組入額 123,913	発行価格 247,825 資本組入額 123,913

区分	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の行使の条件	対象者は、新株予約権の権利行使時においても、当社、当社子会社又は関連会社の取締役、監査役又は従業員の地位(以下「権利行使資格」という。)を保有していることを要する。但し、自己都合による退職・退任等に該当しない場合等であって、対象者が権利行使資格を喪失した場合であっても対象者の権利行使の継続を認めることが新株予約権の発行の目的から適当である旨取締役会において決議したときは、権利資格を喪失していないものとみなす。その他細目については、平成18年1月30日開催の臨時株主総会決議及びそれに係る取締役会決議に基づき、当社と対象取締役の間にて締結された新株予約権割当契約による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他処分をすることはできない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1. 平成18年5月29日開催の取締役会決議により、平成18年6月14日をもって1株を10株に分割しております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
2. 行使価額は、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

新株予約権発行後、当社が調整前の行使価額を下回る価額で新株式の発行又は当社が保有する自己株式の処分(新株予約権の行使により新株式を発行又は自己株式を処分する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数(又は処分する自己株式数)} \times \text{1株あたり払込金額(又は1株あたりの処分価額)}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数(又は処分する自己株式数)}}$$

また、その時点における行使価額を下回る価額により新株式の発行又は自己株式の移転を受けることができる新株予約権又は新株予約権が付された新株予約権付社債の発行が行われる場合にも上記調整式によって調整される。新株予約権発行後、当社が資本減少を行う場合その他の場合において、行使価額の調整が必要又は適切となきには、当社は必要かつ合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年12月26日 (注)	500	21,190	151,125	1,156,618	151,125	755,625

(注) 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

割当先 野村證券株式会社

割当価格 604,500円

資本組入額 302,250円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	2	14	15	9	-	980	1,020	-
所有株式数 (株)	-	263	245	16,227	205	-	4,250	21,190	-
所有株式数の 割合(%)	-	1.24	1.15	76.58	0.97	-	20.06	100	-

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1	13,640	64.37
株式会社小学館	東京都千代田区一ツ橋2丁目3-1	1,584	7.48
株式会社集英社	東京都千代田区一ツ橋2丁目5-10	400	1.90
株式会社講談社	東京都文京区音羽2丁目12-21	400	1.90
日本証券金融株式会社	東京都中央区茅場町1丁目2-10	221	1.04
井上 直也	東京都文京区	145	0.68
中谷 宅雄	大阪府松原市	116	0.55
マガシーク従業員持株会	東京都千代田区西神田3丁目2-1	109	0.51
株式会社光文社	東京都文京区音羽1丁目16-6	100	0.47
志野 文哉	北海道札幌市中央区	92	0.43
計	-	16,810	79.33

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,190	21,190	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	21,190	-	-
総株主の議決権	-	21,190	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成18年 1 月30日臨時株主総会
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 3 名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 平成18年 5 月29日開催の取締役会決議により、平成18年 6 月14日をもって 1 株を10株に分割しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、将来の事業拡大のための内部留保を確保しつつ、各期の経営成績に応じた株主への利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。年間の当期純利益の30%相当額を年1回期末に継続的に配当していく方針であり、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

なお、当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月21日 定時株主総会決議	41,595	1,963

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	640,000	196,000	137,900	125,500	189,000
最低(円)	145,000	67,700	73,000	53,500	75,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	126,000	122,300	114,000	152,500	139,000	136,000
最低(円)	89,500	101,700	103,500	109,000	120,000	124,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	井上 直也	昭和40年2月18日生	昭和62年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成15年4月 当社に出向 代表取締役社長就任 (現任) 平成18年1月 当社に転籍	(注)3	163
取締役	フルフィル メント本部 長	生方 雅基	昭和48年6月5日生	平成9年4月 株式会社ヤナセ入社 平成10年1月 堀田産業株式会社入社 平成15年5月 株式会社船井総合研究所入社 平成16年2月 当社入社 平成19年4月 当社マガシーク部長就任 平成21年6月 当社取締役営業本部長就任 平成23年4月 当社取締役店舗運営本部長就任 平成23年11月 当社取締役フルフィルメント本部 長就任(現任)	(注)3	1
取締役	戦略本部長	駒谷 隆明	昭和37年8月14日生	昭和62年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成16年2月 同社ブランドマーケティング第二 事業部ブランドマーケティング第 五課長就任 平成22年4月 当社に出向 マーケティング本部 長就任 平成22年6月 当社取締役マーケティング本部長 就任 平成23年4月 当社取締役営業戦略本部長就任 平成24年4月 当社取締役戦略本部長就任(現 任)	(注)3	-
取締役 (非常勤)	-	細見 研介	昭和37年12月31日生	昭和61年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成14年4月 同社ブランドマーケティング事業 部ブランドマーケティング第七課 長就任 平成20年4月 同社ブランドマーケティング第一 部長代行就任 平成22年4月 同社ブランドマーケティング第三 部長就任(現任) 平成22年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
常勤監査役	-	中尾 映三	昭和24年4月29日生	昭和50年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成9年5月 同社アパレル第四部輸入洋品課長 就任 平成15年4月 シーアイ繊維サービス株式会社 に出向 東京支店長就任 平成15年10月 同社八王子センター所長兼任 平成18年7月 当社に転籍 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役 (非常勤)	-	日野 歳寛	昭和40年7月3日生	平成元年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成17年4月 同社繊維事業・審査部東京繊維事 業チーム(現繊維事業統括室) (現任) 平成24年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役 (非常勤)	-	藏本 隆	昭和39年4月27日生	平成5年10月 監査法人夏目事務所入所 平成12年4月 公認会計士登録 藏本公認会計士事務所開設(現藏 本会計事務所)代表就任(現任) 平成16年9月 税理士登録 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						164

- (注) 1. 取締役細見 研介は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役中尾 映三、日野 歳寛及び藏本 隆は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 平成24年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間です。
 4. 平成22年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間です。なお、監査役日野 歳寛は平成24年6月21日開催の定時株主総会で、吉田 良夫の補欠として選任されたため、当社定款の定めにより任期は前任者の残任期間となっております。
 5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

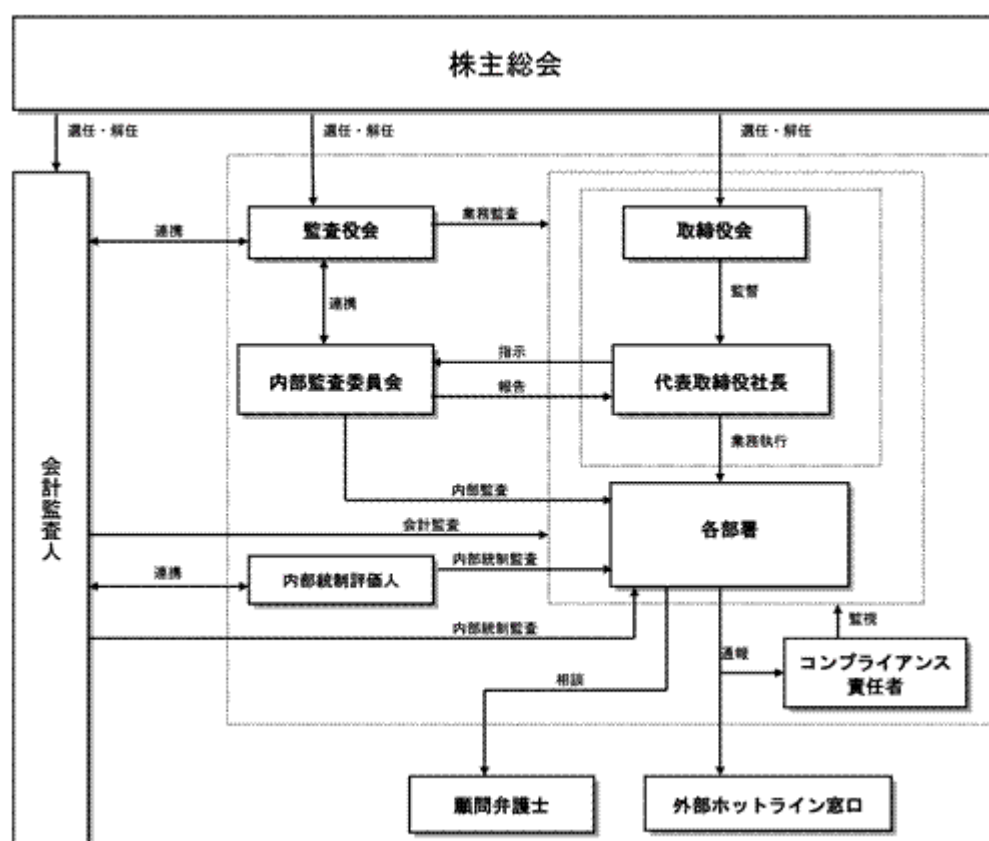
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、取締役会及び監査役会制度を軸としてコーポレート・ガバナンスの充実を図り、経営の健全性の維持と透明性を確保していく方針であります。また、企業の持続的な発展のためには、企業利益の追求と社会的責任を果たすことが重要であると考え、株主を含めた全てのステークホルダーとの円滑な関係を目指し、企業価値を高めてまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

<現在のガバナンスの体制及び採用している理由>

当社は、業務執行上の重要な経営課題につきましては、取締役会にて決議をしておりますが、取締役会を構成する役員4名のうち社外取締役を1名選任し、決議に対する透明性を図っております。また、監査役会制度を採用しており、独立役員1名を含んだ社外監査役3名体制で取締役の業務執行の監督機能向上を図っております。各監査役は、取締役会への出席を中心として取締役の職務執行に係る監査を実施しております。さらに、代表取締役社長の直轄機関として内部監査委員会を設置し、監査役との連携を密にすることで、内部牽制機能の向上に努めております。上記の体制によりガバナンスが十分に機能すると判断し、採用しております。



イ．取締役会

取締役会は4名の取締役で構成されております。毎月1回の定時取締役会及び必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の基本方針、経営上の重要事項の決定、業務の進捗状況の確認等、経営上の重要な意思決定を行う体制としております。1名の社外取締役については、当社に対する経営の助言を得ることを目的とし、当社の大株主である伊藤忠商事(株)より招聘したものであります。

ロ．監査役会

当社は監査役会制度を導入しており、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名の合計3名(いずれも社外監査役)を置き、取締役会に出席して法令遵守の状況等を常に確認しております。また監査役会は毎月1回開催しており、監査役は相互に意見交換を行っております。3名の監査役のうち、1名については、監査体制強化等を目的とし、当社の大株主である伊藤忠商事(株)より招聘したものであります。

なお、常勤監査役中尾映三は、長年にわたるファッション業界での勤務経験や専門的見地をもとに監査を行っております。また、監査役日野歳寛は、内部監査士としての高い見識と豊富な経験をもとに監査を行っております。さらに、監査役藏本隆は、公認会計士としての実務経験や豊富な専門的知識等をもとに監査を行っておりま

す。

八．内部監査委員会

当社は社長直轄の内部監査委員会を置き、作成した年間の監査計画に基づき、往査または書面により内部監査を行っております。具体的には、各本部から1名ずつ選任された委員が、それぞれ他本部の監査を担当しております。業務執行にあたり法令や規程の遵守及び業務の標準化・効率化を常にチェックする体制としております。内部監査委員会と監査役会は、内部監査報告会等により相互に連携をとりながら効率的な監査の実施に努めております。

二．監査法人

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。

ホ．関与公認会計士の氏名等について

a．会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等については次のとおりです。

所属する監査法人名は、有限責任監査法人トーマツです。

氏名等			継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松村 浩司	-
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	酒井 博康	-

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

b．監査業務に係わる補助者の構成は次のとおりです。

公認会計士 4名
 会計士補等 3名
 その他 4名

ヘ．法律顧問

当社は法律事務所の弁護士と顧問契約を締結しており、法律問題全般に係る助言及び指導を受ける体制を整えております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、管理本部長を責任者として、法令遵守に係る事項について、常勤の取締役及び経営幹部と定期的に情報を共有し、各部門長が部内に周知徹底をしております。

会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他利害関係の概要

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。また、当社と資本関係または取引関係その他の利害関係を有するものではありません。

社外取締役又は社外監査役の提出会社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりません。

社外取締役である細見研介は、主要株主である伊藤忠商事(株)の業務執行者であるものの、ファッション業界において豊富な経験を有しており、当社の経営に貢献できるとの判断に基づいて適任と判断し、当社より就任を要請しております。

社外監査役である中尾映三は、過去に主要株主である伊藤忠商事(株)の業務執行者であったものの、ファッション業界での豊富な経験等を有していることから適任と判断し、当社より就任を要請しております。

社外監査役である日野歳寛は、主要株主である伊藤忠商事(株)の業務執行者であるものの、内部監査士としての高い見識と豊富な経験をもとに監査機能を発揮できるとの判断に基づいて適任と判断し、当社から就任を要請しております。

社外監査役である藏本隆は、公認会計士としての実務経験や豊富な専門知識等から適任と判断し、当社から就任を要請しております。また、現在・過去において、一般株主と利益相反が生じる立場にないため、独立役員として指定しております。

主要株主である伊藤忠商事(株)は当社株式の64.4%を保有しており、当社役員のうち2名は同社の従業員を兼ねております。また、同社から3名の出向者を受け入れており、うち1名は当社の取締役であります。これらは、当社が招聘したものであり、事業運営上の意思決定は当社独自で行っているため、同社からの独立性は確保されていると考えております。また、平成24年3月期における同社との重要な取引はありません。

なお、社外監査役と会計監査人の連携については、四半期毎に会計監査の状況、内部統制監査の状況等につき意見交換を行っております。また、内部監査担当者と社外監査役との連携については、必要な都度、会合を持っており、内

部監査方針、計画、監査結果等について意見交換を行っております。

役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

平成24年3月期における当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	44,880	44,880	-	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	14,360	14,360	-	-	-	6

(注) 1．上記には、平成23年6月23日開催の第8期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名及び平成23年11月30日をもって退任した監査役1名を含んでおります。

2．取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第3期定時株主総会の決議により年額150,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と定めております。

3．監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第3期定時株主総会の決議により年額20,000千円以内と定めております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

取締役の定数

当社は、取締役の定数について、5名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元が可能になることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

保有している株式はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
19,000	-	17,500	-

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度及び当事業年度において該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度及び当事業年度において該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日程等を勘案した上で代表取締役が監査役会の同意を得て定めております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該機構が主催するセミナーへ参加する等によって、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制の整備に努めております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,059,025	837,771
売掛金	1,002,502	434,911
有価証券	601,302	1,602,085
商品	411,998	304,273
貯蔵品	4,285	5,365
前払費用	17,488	36,835
繰延税金資産	36,607	69,951
未収入金	29,881	12,570
その他	-	56
流動資産合計	3,163,091	3,303,821
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	38,806	38,806
減価償却累計額	10,633	13,434
建物附属設備(純額)	28,173	25,372
工具、器具及び備品	334,934	275,917
減価償却累計額	150,973	160,777
工具、器具及び備品(純額)	183,960	115,139
建設仮勘定	-	27,029
有形固定資産合計	212,134	167,541
無形固定資産		
商標権	31,760	24,257
ソフトウェア	497,182	327,959
ソフトウェア仮勘定	9,485	280,125
その他	-	3,086
無形固定資産合計	538,427	635,428
投資その他の資産		
長期前払費用	245	1,320
繰延税金資産	5,675	5,963
敷金	77,261	74,703
投資その他の資産合計	83,181	81,986
固定資産合計	833,742	884,957
資産合計	3,996,834	4,188,778

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	717,318	785,932
未払金	282,001	234,354
未払費用	9,370	11,268
未払法人税等	66,250	120,253
未払消費税等	44,314	11,844
前受金	2,823	3,092
預り金	3,553	7,450
賞与引当金	19,201	19,605
返品調整引当金	5,706	5,873
ポイント引当金	16,009	48,934
流動負債合計	1,166,550	1,248,609
固定負債		
退職給付引当金	9,776	10,952
資産除去債務	5,538	5,643
固定負債合計	15,315	16,596
負債合計	1,181,866	1,265,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,156,618	1,156,618
資本剰余金		
資本準備金	755,625	755,625
資本剰余金合計	755,625	755,625
利益剰余金		
利益準備金	177	177
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	902,547	1,011,152
利益剰余金合計	902,724	1,011,329
株主資本合計	2,814,967	2,923,572
純資産合計	2,814,967	2,923,572
負債純資産合計	3,996,834	4,188,778

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	8,889,895	9,698,875
売上原価		
商品期首たな卸高	373,051	411,998
当期商品仕入高	6,688,397	7,082,800
合計	7,061,449	7,494,799
商品期末たな卸高	431,675	312,629
商品評価損	19,677	8,356
商品売上原価	6,649,450	7,190,525
売上総利益	2,240,445	2,508,350
返品調整引当金戻入額	5,556	5,706
返品調整引当金繰入額	5,706	5,873
差引売上総利益	2,240,295	2,508,183
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	231,246	289,706
業務委託費	500,161	502,004
ポイント引当金繰入額	-	36,115
役員報酬	57,300	59,240
給料及び手当	374,916	364,516
賞与	55,820	60,710
賞与引当金繰入額	19,201	19,605
退職給付費用	2,754	3,037
法定福利費	65,274	69,921
減価償却費	192,379	267,077
賃借料	73,587	75,420
支払手数料	295,651	344,649
その他	191,130	163,246
販売費及び一般管理費合計	2,059,423	2,255,251
営業利益	180,871	252,931
営業外収益		
受取利息	511	979
債務勘定整理益	-	1,300
法人税等還付加算金	3,229	-
その他	836	762
営業外収益合計	4,576	3,042
営業外費用		
倉庫移転関連費用	10,303	-
営業外費用合計	10,303	-
経常利益	175,144	255,973

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 160	-
債務勘定整理益	2 13,767	-
ポイント引当金戻入額	1,813	-
特別利益合計	15,740	-
特別損失		
固定資産除却損	3 128	3 5,087
固定資産売却損	4 12	-
災害による損失	5 15,934	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	970	-
特別損失合計	17,045	5,087
税引前当期純利益	173,839	250,886
法人税、住民税及び事業税	61,646	145,909
法人税等調整額	12,476	33,631
法人税等合計	74,123	112,277
当期純利益	99,715	138,609

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,156,618	1,156,618
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,156,618	1,156,618
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	755,625	755,625
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	755,625	755,625
資本剰余金合計		
当期首残高	755,625	755,625
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	755,625	755,625
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	177	177
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	177	177
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	832,836	902,547
当期変動額		
剰余金の配当	30,005	30,005
当期純利益	99,715	138,609
当期変動額合計	69,710	108,604
当期末残高	902,547	1,011,152
利益剰余金合計		
当期首残高	833,013	902,724
当期変動額		
剰余金の配当	30,005	30,005
当期純利益	99,715	138,609
当期変動額合計	69,710	108,604
当期末残高	902,724	1,011,329

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	2,745,256	2,814,967
当期変動額		
剰余金の配当	30,005	30,005
当期純利益	99,715	138,609
当期変動額合計	69,710	108,604
当期末残高	2,814,967	2,923,572
純資産合計		
当期首残高	2,745,256	2,814,967
当期変動額		
剰余金の配当	30,005	30,005
当期純利益	99,715	138,609
当期変動額合計	69,710	108,604
当期末残高	2,814,967	2,923,572

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	173,839	250,886
減価償却費	192,379	267,077
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,134	403
返品調整引当金の増減額（ は減少）	149	166
ポイント引当金の増減額（ は減少）	4,123	32,924
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2,045	1,176
受取利息	511	979
固定資産売却損益（ は益）	147	-
固定資産除却損	128	5,087
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	970	-
売上債権の増減額（ は増加）	184,233	567,590
たな卸資産の増減額（ は増加）	36,838	106,645
未収入金の増減額（ は増加）	23,790	19,975
仕入債務の増減額（ は減少）	53,927	68,613
未払金の増減額（ は減少）	31,259	39,888
その他	57,675	46,908
小計	311,445	1,232,771
利息の受取額	511	979
法人税等の支払額	1,145	92,469
法人税等の還付額	103,386	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	414,198	1,141,281
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	16,276	30,225
有形固定資産の売却による収入	360	-
無形固定資産の取得による支出	84,359	301,459
敷金の差入による支出	-	107
投資活動によるキャッシュ・フロー	100,275	331,792
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	29,946	29,958
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,946	29,958
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	283,976	779,530
現金及び現金同等物の期首残高	1,376,350	1,660,327
現金及び現金同等物の期末残高	1,660,327	2,439,857

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 其他有価証券
 時価のないもの
 移動平均法による原価法を採用しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 商品
 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 (1)有形固定資産
 定額法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 建物附属設備 3～18年
 工具、器具及び備品 2～20年
 (2)無形固定資産
 定額法を採用しております。
 なお、商標権については10年、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)にて償却しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準
 (1)貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 (2)賞与引当金
 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
 (3)返品調整引当金
 返品による損失に備えるため、過去の返品発生率を勘案し、当事業年度の売上高に見込まれる返品額に対する販売利益の見積額を計上しております。
 (4)ポイント引当金
 当社が実施するマガシーク会員に付与したポイント等の使用により発生する費用負担に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。
 (5)退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定に当たり、期末要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 消費税等の会計処理
 税抜方式によっております。

【会計上の見積りの変更】

（耐用年数の変更）

当社が保有する販売基幹システムに対応する工具、器具及び備品とソフトウェアは、従来、耐用年数を5年として減価償却を行ってきましたが、その一部について、当事業年度において、受注増加に対応するパフォーマンス向上を目的としたシステムのリニューアルをすることに伴い、耐用年数を3年に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当事業年度の減価償却費が74,732千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	160千円	- 千円

2 債務勘定整理益は、期限切れポイントについて、前受金を取崩したことにより発生したものであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	13,767千円	- 千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	- 千円	4,423千円
ソフトウェア	128	663
計	128	5,087

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	12千円	- 千円

5 災害による損失の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
撤去費用	14,723千円	- 千円
その他	1,211	-
計	15,934	-

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,190	-	-	21,190
合計	21,190	-	-	21,190

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	30,005	1,416	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	30,005	利益剰余金	1,416	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	21,190	-	-	21,190
合計	21,190	-	-	21,190

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	30,005	1,416	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	41,595	利益剰余金	1,963	平成24年3月31日	平成24年6月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,059,025千円	837,771千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	601,302	1,602,085
現金及び現金同等物	1,660,327	2,439,857

(リース取引関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブについては行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、そのほとんどが販売代金の回収業務を取引形態ごとに委託しておりリスクは少なく、その他の債権についても取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券は、余資の運用であり、市場金利の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

金銭債権については、与信管理規程に従い、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券については、市況を勘案して保有状況を継続的に見直し、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資により運用することでリスクの軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(平成23年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,059,025	1,059,025	-
(2) 売掛金	1,002,502	1,002,502	-
(3) 有価証券	601,302	601,302	-
(4) 未収入金	29,881	29,881	-
(5) 敷金	77,261	66,621	10,639
資産計	2,769,971	2,759,332	10,639
(1) 買掛金	717,318	717,318	-
(2) 未払金	282,001	282,001	-
(3) 未払法人税等	66,250	66,250	-
負債計	1,065,571	1,065,571	-

当事業年度(平成24年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	837,771	837,771	-
(2) 売掛金	434,911	434,911	-
(3) 有価証券	1,602,085	1,602,085	-
(4) 未収入金	12,570	12,570	-
(5) 敷金	74,703	67,718	6,984
資産計	2,962,042	2,955,057	6,984
(1) 買掛金	785,932	785,932	-
(2) 未払金	234,354	234,354	-
(3) 未払法人税等	120,253	120,253	-
負債計	1,140,540	1,140,540	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 有価証券、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 敷金

敷金の時価については、当期末時点における貸借資産の見積もり残存使用期間における無リスクの利子率で割り引いて算定する方法によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
 前事業年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,059,025	-	-	-
売掛金	1,002,502	-	-	-
有価証券	601,302	-	-	-
未収入金	29,881	-	-	-
敷金	-	-	-	77,261
合計	2,692,710	-	-	77,261

当事業年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	837,771	-	-	-
売掛金	434,911	-	-	-
有価証券	1,602,085	-	-	-
未収入金	12,570	-	-	-
敷金	-	-	74,703	-
合計	2,887,339	-	74,703	-

(有価証券関係)

1. 其他有価証券

前事業年度(平成23年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	601,302	601,302	-
合計		601,302	601,302	-

当事業年度(平成24年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	1,602,085	1,602,085	-
合計		1,602,085	1,602,085	-

2. 売却した其他有価証券

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	9,776	10,952
(2) 退職給付引当金(千円)	9,776	10,952

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(注)(千円)	2,754	3,037
(2) 退職給付費用(千円)	2,754	3,037

(注) 簡便法を採用しているため、当社の従業員の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1. スtock・オプションの内容

平成18年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	取締役3名
ストック・オプション数(注)	普通株式170株
付与日	平成18年3月9日
権利確定条件	権利行使時においても、当社、当社の子会社または関連会社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。 その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結した新株予約権割当契約の定めによるものとする。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成20年1月31日 至 平成28年1月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、平成18年6月14日付で1株を10株とする株式分割を行っておりますが、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

2. スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成24年3月31日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

平成18年ストック・オプション	
権利確定後 (株)	
前事業年度末	120
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	120

(注) 平成18年6月14日付で1株を10株とする株式分割を行っておりますが、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

単価情報

平成18年ストック・オプション	
権利行使価格 (円)	247,825
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
商品評価損	5,282千円	2,312千円
減価償却超過額	101	27,141
未払事業税	6,020	9,410
賞与引当金	7,872	7,450
返品調整引当金	2,339	2,231
ポイント引当金	6,563	18,595
一括償却資産損金算入限度超過額	2,198	1,238
未払事業所税	504	-
災害による損失	4,647	-
その他	1,076	1,571
繰延税金資産(流動)計	36,607	69,951
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	4,008	3,943
一括償却資産損金算入限度超過額	867	433
資産除去債務	2,270	2,031
その他	216	912
繰延税金資産(固定)計	7,363	7,320
繰延税金負債(固定)		
固定資産	1,688	1,357
繰延税金負債(固定)計	1,688	1,357
繰延税金資産(固定)の純額	5,675	5,963

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41.0%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、36.0%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は6,270千円減少し、法人税等調整額は6,270千円増加しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、注記の記載を省略しております。

当事業年度末(平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、注記の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に女性ファッション雑誌に掲載された商品をインターネットで買えるEコマース（インターネットを利用して契約や決済を行う電子商取引）サイト「magaseek」と人気ファッションブランドをインターネット上において常時アウトレット価格で販売するEコマースサイト「OUTLET PEAK」を運営いたしております。また、その他事業として当社サイト上での広告事業等を展開しております。

したがって、当社は、上記のセグメントから構成されており、「マガシーク事業」、「アウトレットピーク事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	マガシーク 事業	アウトレット ピーク事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,306,034	1,573,915	9,945	8,889,895	-	8,889,895
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,306,034	1,573,915	9,945	8,889,895	-	8,889,895
セグメント利益又は損失()	393,571	29,272	10,511	412,331	231,460	180,871
セグメント資産	1,960,182	313,078	5,393	2,278,654	1,718,179	3,996,834
その他の項目						
減価償却費	157,668	34,356	52	192,077	301	192,379
受取利息	-	-	-	-	511	511
特別利益	12,947	2,633	-	15,580	160	15,740
特別損失	675	16,106	18	16,800	245	17,045
税金費用	-	-	-	-	74,123	74,123
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	88,244	17,946	-	106,190	9,241	115,432

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。また、セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金、有価証券等であります。

2. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	マガシーク 事業	アウトレット ピーク事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,074,839	1,619,712	4,323	9,698,875	-	9,698,875
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	8,074,839	1,619,712	4,323	9,698,875	-	9,698,875
セグメント利益又は損失()	612,312	51,757	21,933	642,137	389,205	252,931
セグメント資産	1,347,148	293,682	3,714	1,644,546	2,544,232	4,188,778
その他の項目						
減価償却費	220,842	45,531	74	266,449	628	267,077
受取利息	-	-	-	-	979	979
特別損失	-	-	-	-	5,087	5,087
税金費用	-	-	-	-	112,277	112,277
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	261,947	62,626	-	324,573	-	324,573

- (注) 1 . セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 また、セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金、有価証券等であります。
- 2 . セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
 前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	伊藤忠エレクトロニクス(株)	東京都港区	150	ECサイトサービスの提供	-	販売代金の回収委託等	販売代金等の回収委託 (注)2	5,644,781	売掛金 未収入金	938,768 9,990

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

伊藤忠エレクトロニクス(株)との取引における販売代金等の回収委託は、主に当社が一般消費者に商品をクレジットカードで販売した際の販売代金等の回収を委託しているものであります。

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

伊藤忠商事株式会社(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所及び札幌証券取引所に上場)

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	132,844.15円	137,969.42円
1株当たり当期純利益金額	4,705.79円	6,541.27円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益金額(千円)	99,715	138,609
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	99,715	138,609
期中平均株式数(株)	21,190	21,190
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年ストックオプション (新株予約権の数12個)。 なお、平成18年ストックオプションの概要は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成18年ストックオプション (新株予約権の数12個)。 なお、平成18年ストックオプションの概要は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
		キャッシュ・リザーブ・ファンド	1,602,085,429	1,602,085
		計	1,602,085,429	1,602,085

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物附属設備	38,806	-	-	38,806	13,434	2,800	25,372
工具、器具及び備品	334,934	3,196	62,214	275,917	160,777	67,594	115,139
建設仮勘定	-	30,225	3,196	27,029	-	-	27,029
有形固定資産計	373,741	33,422	65,410	341,753	174,211	70,395	167,541
無形固定資産							
商標権	76,095	-	-	76,095	51,837	7,502	24,257
ソフトウェア	691,408	20,620	4,945	707,084	379,125	189,179	327,959
ソフトウェア仮勘定	9,485	280,125	9,485	280,125	-	-	280,125
その他	-	3,086	-	3,086	-	-	3,086
無形固定資産計	776,989	303,832	14,430	1,066,391	430,962	196,682	635,428
長期前払費用	245	1,626	551	1,320	-	-	1,320

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定 システムのリニューアルによる開発費 280,125千円

当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品 サーバー機器等の除却によるもの 62,214千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(目的使用)(千円)	当期減少額(その他)(千円)	当期末残高(千円)
賞与引当金	19,201	19,605	19,201	-	19,605
返品調整引当金	5,706	5,873	5,706	-	5,873
ポイント引当金	16,009	37,306	3,190	1,191	48,934

(注) 1. ポイント引当金の「当期減少額(その他)」は、期限切れポイントの取崩しによるものであります。

2. 退職給付引当金は、退職給付に関する注記に記載しております。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当該事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
預金	
当座預金	813,097
普通預金	1,100
郵便貯金	23,262
別段預金	311
合計	837,771

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ベリトランス㈱	288,698
日通キャピタル㈱	78,841
ポケットカード㈱	67,339
その他	32
合計	434,911

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
1,002,502	10,183,819	10,751,410	434,911	96.1	25.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ．商品

区分	金額(千円)
マガシークサイト	290,529
アウトレットピークサイト	13,486
その他	257
合計	304,273

二．貯蔵品

品目	金額(千円)
梱包材	3,898
その他	1,466
合計	5,365

流動負債

イ．買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジュン	55,252
(株)玉屋	27,638
(株)フランドル	21,232
(株)サンエー・インターナショナル	20,072
(株)アルページュ	19,759
その他	641,977
合計	785,932

ロ．未払金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ジーエフ(株)	63,317
郵便事業(株)	23,021
(株)集英社	18,545
(株)アイレップ	12,808
(株)イノベーションシステム	9,055
その他	107,605
合計	234,354

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	2,169,963	4,316,915	6,877,615	9,698,875
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	45,100	68,113	161,612	250,886
四半期(当期)純利益金額(千円)	25,712	38,465	87,596	138,609
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	1,213.40	1,815.24	4,133.84	6,541.27

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	1,213.40	601.84	2,318.59	2,407.42

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	- - - -
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.magaseek.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第8期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第9期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月11日関東財務局長に提出

（第9期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出

（第9期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月21日

マガシーク株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 博康 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマガシーク株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マガシーク株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計上の見積りの変更に記載されているとおり、会社は固定資産の耐用年数の変更を行っている。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、マガシーク株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、マガシーク株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。